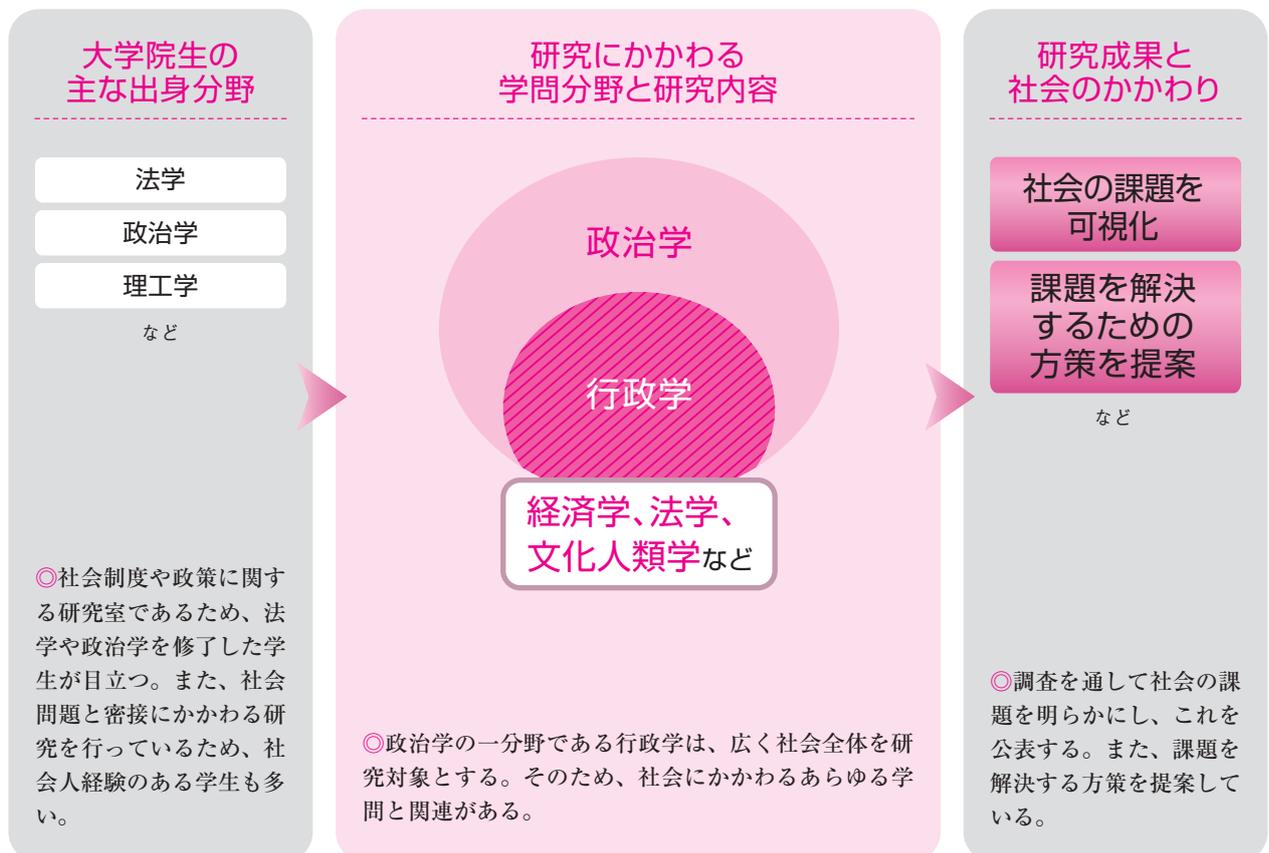


課題の発見・解決を繰り返し より豊かな社会を実現する

東京大公共政策大学院・法学政治学研究科 城山英明研究室

現代社会は、環境や税制など、複合的な要因による多くの課題を抱えている。それらを解決するためには、一つひとつの要因を突き止め、解明する必要がある。そこで武器となるのが、社会制度や政策について分析する学問、行政学の知見だ。その第一人者である、東京大公共政策大学院・法学政治学研究科の城山英明教授は、科学技術の開発推進と環境保護など、同時に両方を解決するのが難しい課題についても、多くの施策を提言している。豊かで暮らしやすい社会を実現するには何が必要か、話を聞いた。

フローチャートで分かる城山英明研究室



社会を見つめ、課題を見いだす力が大切

行政学が求める学生像

社会に対する関心

課題を発見し判断する力

諦めずに粘り強く取り組む力

行政学では、環境保護政策や原子力発電所の安全規制というように、現代社会の具体的な政策や制度について研究し、解決策を考えます。そのため、社会に対する関心が何よりも求められます。社会には、無数の課題が互いに絡み合って存在します。ある課題への対策によって、別の課題がかえって大きくなることも珍しくありません。例えば、年金が少ないという課題では、支給額を安易に増やして解決しようとするれば、保険料や税率を上げなければならないという別の課題が出てきます。そこで求められるのが、最も重要な課題は何かを冷静に判断する力です。更に、法学や経済学、医学などいくつもの分野の専門家と話し合っ初めて解決策が見えてくることが多いため、コミュニケーション能力も欠かせません。

また、課題についての情報がうまく収集できないなど、研究はしばしば困難にぶつかります。たとえすぐに結果が出なくても、忍耐強く取り組む力が大切です。

高校生へのメッセージ

高校時代には、興味があることをとことん追究してください。そうすることで、粘り強さが身に付くはずですし、自分で工夫するようにもなると思います。例えば、プラモデルであれば、初めは説明書通りに作っていても、色や形などにこだわるようになれば、進んで試行錯誤を重ねるようになるでしょう。他者の指示にただ従っているだけでは、大学や社会で求められる自分で判断する力は伸びません。高校生のうちに自分で考える習慣を付けておきましょう。



城山英明 教授

しろやま・ひであき 東京大公共政策大学院院長。同法学政治学研究所教授。東京大大学院博士課程教育リーディングプログラム「社会構想マネジメント」を先導するグローバルリーダー「養成プログラム」コーディネーター。東京大法学部卒業後、東京大大学院法学政治学研究科助教などを経て、現職。2001年、日本ITU協会国際活動奨励賞を受賞。主な著書に『国際行政論』（有斐閣）など。

研究を志したきっかけ

社会を動かす政治の仕組みを学びたい

自分で考えて結論を出すこと。その面白さに気付かせてくれたのは、高校の世界史の授業です。担当の先生は、歴史学の先端的な研究内容や

研究概要

制度や政策の課題を浮き彫りにし改善案を提案

行政学は政治学の一分野で、制度や政策が形成・実施される過程などを分析し、社会的な利益を多く実現する方法について考察する学問です。

大学入学の前後に国際的な議論になり始めた日米貿易摩擦など、今まさに起きている政治問題に興味移っていたためです。特に、政治的な意思決定がどのように行われるのか、その実態を把握したいという思いが強くなりました。そこで、行政学の研究を志したのです。

通説とは異なる学説など、教科書に書いていないことを詳しく話してくださいました。1つの事実について複数の解釈が可能であることを学んだ私は、事実の背後関係などを調べ、仮説を立てるのが楽しくなりました。周りにも同じような友だちが大勢いて、よく意見をぶつけ合いました。多様な視点から歴史を読み解けるようになりたいと、社会学や文化人類学など、歴史にかかわるさまざまなジャンルの本を読むようにもなりました。次第に私は、個々の史実だけでなく、それが発生した社会制度や統治の仕組みについて関心を抱くようになり、政治学を学ぼうと、法学部に進んだのです。大学に入った当初は、比較の観点を持って歴史を勉強したかったので、すが、やがて考えが変わりました。

都市開発や道路敷設といった国家事業では、財務省や国土交通省などいくつもの省庁が力を合わせる必要がありますが、連携がスムーズにいかなければ、時間も費用も多く掛かり、社会的な不利益が生じます。日本の場合、省庁間の意思疎通の壁となる要因の1つに、各省庁の意思決定のプロセスの相違が考えられます。これは、いわば文化の違いなので、すぐに統一するのは困難でしょう。そこで、私たちは1990年代

に、当時の全17の中央省庁のうち15

省庁について意思決定のプロセスを比較しました。共通点と相違点を明らかにし、効率の良い連携方法を考えるための資料を作成したわけです。

科学技術に関する政策についても研究しています。科学技術が発達すれば、生活が便利になるというメリットがある反面、環境破壊のようなデメリットも生じます。東アジアでは、中国の急激な経済成長に伴い、政策による環境規制について盛んに議論されるようになりました。

中国では、エネルギー生産の大半を石炭に頼っているため、大気中に放出される二酸化炭素や二酸化硫黄の量も多くあります。そこで、日本は、高度経済成長期の公害防止に効果があった脱硫装置を簡易化し、これを中国の工場が設置できるように技術支援を行いました。うまくいきませんでした。その要因の1つとしては、中国の環境行政について十分に把握していなかったことが考えられます。日本の技術支援より前に、中国政府は、二酸化硫黄の排出量に応じて企業に「排污費」を課すことを法制化しました。中国の地方環境

保護局は、「排污費」を主要な財源

としていたので、脱硫装置が普及して二酸化硫黄の排出量が減ることを警戒し、脱硫装置の導入・運用に必要な費用よりも、「排污費」を安く設定したのです。日本では考えられません。国際支援は多様な行政の仕組みを持つ国や地域に対して行います。日本との違いを踏まえ、制度や政策を分析してこそ、有効な支援策が生まれるのです。

また、科学技術を運用するために、政府による安全規制が不可欠です。私は、99年のJCOの臨界事故後に発足した研究チームに参加し、安全性を高める制度を体系化することに取り組んでいます。

例えば、原子力発電の安全性については、従来、原子力工学の専門家内での議論に偏りがちで、化学工学など隣接する学問分野とはあまり連携してきませんでした。先にお話した省庁の例と同じように、共に理系の学問であっても、細分化された分野ごとに文化が異なるためです。しかし、発電所を安全に運用するためには、分野を横断して連携することが求められます。

そこで、私たちは化学プラントや

医療施設などと安全規制の内容を比較し、原子力発電所が備えるべき規制とそれを実現する政策などについて、原子力工学や化学工学、行政法や刑事訴訟法など複数の学問分野の研究者と共に検討しました。異なる学問分野を結び付け、1つの政策のために知見を集約していけることは、行政学を研究する醍醐味の1つです。

研究の展望

高度な専門知識と広い視野を持った人材を育てたい

ほとんどの社会問題は、複数の原因が複雑に絡み合っています。解決策を見いだすためには、いくつもの分野にわたる研究者が協働する必要があります。

そこで、東京大大学院は、文系・理系合わせて9研究科21専攻が参加する博士課程教育リーダーングプログラム「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」を始めました。高度な専門知識と専門外に及ぶ広い視野を持ち、得た知見を社会に還元できる人材を育てていきたいと考えています。

用語解説

1 日米貿易摩擦
日本とアメリカとの間の貿易紛争。日本の高度経済成長に伴って拡大した。1980年代には自動車の輸出入などが大きな争点となった。

2 二酸化炭素
地球温暖化の要因とされる、温室効果ガスの1つ。

3 二酸化硫黄
硫黄や硫黄化合物を燃やすと発生する、刺激臭のある無色の気体。酸性雨の要因となる。

4 脱硫装置
二酸化硫黄などをろ過する装置。

5 JCOの臨界事故
1999年9月に、茨城県の核燃料加工施設で発生した臨界事故。核分裂連鎖反応によって、大量の放射線が発生。日本国内の原子力関連施設の事故としては初めて、被ばくによる死者が出た。

6 化学プラント
化学製品を生産する工場施設や装置の総称。

ペーパーレス化を行政組織に普及させたい



羅 芝賢さん

な・じひょん 東京大大学院法学政治学専攻科博士課程1年。貞和女子高校卒業。

Q なぜこの分野に進んだのですか

A 私は、大学時代に交換留学で訪れた日本が好きになり、

日本のIT企業に就職しました。音楽や動画を配信する仕事などで、知的財産に関する法律をよく参照しました。そこで、時代の変化に法律が対応し切れていないと感じるようになったのです。例えば、著作権法はITが発達する前に制定されたものなので、インターネット上で著作物が保存・共有されることを想定して

いないため、IT事業者は既存の法律の枠に事業内容を無理やり合わせようとしています。そのことに、私はもどかしさを感じていました。

社会制度は新しく開発された技術をどのように受け入れていくのかについて興味を湧いた私は、行政学を学んでみようと考えたのです。

Q 城山先生の研究室での研究内容を教えてください

A 修士課程では、IT技術を導入・活用する時に行政組織

にどのような反応が見られるかについて、日本と韓国を比較し研究しました。全省庁のデータベースを一元管理するシステムが出来上がっている韓国の方がスムーズに取り入れていると予測していたのですが、研究の結果、どちらの国でもかなり強い

抵抗があることが分かりました。日韓両国の省庁を訪問し、技術の導入を決めた部署の役人、技術を用いることになった部署の人など十数人に聞き取り調査をしたところ、導入はしていても、使用はしていないケースが両国に多く見られたのです。

博士課程では、日本の行政組織におけるペーパーレス化の取り組みに

ついて研究しています。韓国やシンガポールなど、ペーパーレス化が進んでいるとされる国と比較することで、日本のペーパーレス化の現状を明らかにし、遅れているとしたらその要因を突き止めたいと考えています。ペーパーレス化を進める施策にもつながると期待しています。

Q 日本の高校生へのメッセージをお願いします

A 会社を辞めて大学院に進もうと決めた時は、「大学院で

学んだとしても、私が研究者になれるのだろうか」と、不安でいっぱいでした。ただ、そんな私の気持ちは、実際に城山先生の研究室で学ぼうことに変わっていききました。何か特別なことをしたわけではありません。読

むべき文献を読み、すべき調査をするという、大学院生として当たり前なことを続けているだけですが、良い研究を見分けられるようになるなど、自分が成長しているという実感が得られています。最近ようやく、「私でも研究者になれるかもしれない」と、思えるようになりました。

目標を現実できると最初から確信している人は少ないと思います。自分が今何をすべきかを確かめ、全力で取り組んでいくうちに、少しずつ自信が付いてくるのです。皆さんも、将来の夢に果敢に挑戦してほしいと思います。不安はあるでしょうが、何もしないうちに諦めてしまうなんて、もったいない。勇気を出して足を踏み出してください。

私の高校時代

勉強と部活動の両立で得た自分を信じる力

●子どもの頃からヒップホップなどのダンスが好きだったので、高校時代はダンス部に所属していました。

韓国の高校、特に進学校では、「部活動は勉強の妨げになる」というイメージがあります。私も、両親や担任の先生に反対されましたし、勉強に専念するように何度も促されました。それでも、ダンス部をやめようと思ったことは一度もありませんでした。友だちや先輩と一緒に踊るのが楽しかったですし、いったん始めた以上、途中でやめるのは嫌でした。もちろん、勉強にもしっかり取り組みました。「ダンス部の活動のせいで成績が落ちた」と思われたくなかったからです。部活動をしていなかったら、逆に勉強は怠けてしまっていたかもしれません。

自分を信じて勉強と部活動を両立させた経験が、会社を辞めて大学院進学を決意する時に私の背中を押してくれました。